

中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償の対応状況

2024年9月12日

東京電力ホールディングス株式会社
福島原子力補償相談室

< 追加賠償の対象者：約148万人 >

①追加賠償のご請求書発送受付・ウェブ請求受付状況

9月9日現在
() 内は2024年1月31日現在

	累計
ご請求書発送受付・ウェブ請求受付	約139万人※1 (約129万人)
(内訳) ご請求書発送受付	約120万人 (約110万人)
ウェブ請求受付	約20万人 (約19万人)

※1：四捨五入により内訳の合計と一致しない場合があります。

②追加賠償のご請求・お支払い実績

9月9日現在
() 内は2024年1月31日現在

	累計
ご請求受付人数	約131万人 (約113万人) ※2
お支払い完了人数※3	約129万人 (約98万人)

※2：ウェブ請求の方、約19万人を含む

※3：お支払い予定の方を含む

③ご請求いただいていない方への対応

当社からお送りしているご請求書をご返送いただいていない方や、当社からご請求書をお送りできていない方（以前お住まいの住所からお引越されている方や、当社にご登録いただいている世帯代表者をご逝去されている場合等）にご請求いただくため取り組んでおります。また、ご高齢の方等、請求書作成等に関してお困りごとがある方へも適切に対応しております。

実施事項	実施時期	実施内容
ダイレクトメールの送付	2023年11月以降	ご請求書をご返送いただいていない方へご請求を案内するダイレクトメールを定期的に送付。
広告出稿	2023年12月から 2024年3月 2024年8月から9月	福島県内を中心に、新聞やテレビ等でご請求を呼びかける広告を実施。
臨時ご相談窓口の開設	2023年4月以降	自治体さまと連携し、臨時ご相談窓口を開設（15箇所）。至近では、当社常設のご相談窓口から遠い県中、県南地域（8箇所）で実施。
高齢の方等へのサポート	2023年4月以降	当社社員がご請求者さまのご自宅を訪問し、ご請求書作成のお手伝い等を実施。
高齢福祉施設へのご提案	2024年5月以降	福島県内の高齢福祉施設に対して、ご請求書作成のお手伝いや説明会開催のご提案。